

経営成績に関する定性的情報

(1) 当第2四半期連結会計期間(2010年7月1日から9月30日の3ヶ月間)と 当第2四半期連結累計期間(2010年4月1日から9月30日の6ヶ月間)の概況

	当第2四半期 連結会計期間 (2010年7月1日~9月30日)	前年同期比	当第2四半期 連結累計期間 (2010年4月1日~9月30日)	前年同期比
売上高	2兆3,498億円	105%	4兆5,024億円	109%
営業利益	1,295億円	+1,037億円	2,180億円	+2,428億円
税引前四半期純利益	1,195億円	+1,488億円	2,638億円	+3,739億円
非支配持分控除前四半期純利益	869億円	+1,350億円	2,044億円	+3,433億円
当社に帰属する四半期純利益	719億円	+1,225億円	1,580億円	+2,912億円

当グループの当第2四半期連結累計期間(6ヶ月/以下、当累計期間)の売上高は、自動車やエレクトロニクス関連分野の需要回復に伴い、高機能材料部門やオートモティブシステム部門、電子装置・システム、建設機械部門等が前年同期を大きく上回り、前年同期比9%増の4兆5,024億円となりました。

海外売上高は、世界的な需要回復に伴い、前年同期比16%増の1兆9,788億円となりました。

営業利益は、売上高の増加に加え、事業構造改革の進展、原価低減や固定費の抑制等により、高機能材料部門やコンポーネント・デバイス部門をはじめ、全ての部門が前年同期から改善し、黒字を計上したことから、前年同期に比べ2,428億円改善し、2,180億円となりました。

営業外損益は、円高による為替差損を計上したものの、株式会社IPSアルファテクノロジーに関する経営権のパナソニック株式会社への譲渡等による有価証券売却益を計上したことや、事業構造改革関連費用の収束等により、前年同期に比べ1,311億円改善し、457億円の利益となりました。これらの結果、税引前四半期純利益は前年同期に比べ3,739億円改善し、2,638億円となりました。法人税等593億円を差し引いた非支配持分控除前四半期純利益は前年同期に比べ3,433億円改善し、2,044億円となり、非支配持分帰属利益463億円を控除した当社に帰属する四半期純利益は、前年同期に比べ2,912億円改善し、1,580億円となりました。

当四半期連結会計期間(3ヶ月/以下、当四半期)は、売上高が前年同期比5%増の2兆3,498億円、営業利益は、全ての部門が黒字となり、前年同期から1,037億円改善し、1,295億円となり、当社に帰属する四半期純利益は、前年同期から1,225億円改善し、719億円となりました。

(2) 部門別売上高・営業利益の概況

各部門の概況は、以下の通りです。

[情報・通信システム]

	当第2四半期 連結会計期間 (2010年7月1日~9月30日)	前年同期比	当第2四半期 連結累計期間 (2010年4月1日~9月30日)	前年同期比
売上高	4,258億円	98%	7,748億円	97%
営業利益	343億円	+73億円	345億円	+22億円

当累計期間の当部門の売上高は、ストレージソリューションが海外向けを中心として堅調に推移したものの、国内においてIT投資抑制傾向が継続したことから、ソフトウェア/サービス、ハードウェアがともに前年同期を下回り、部門全体では前年同期比3%減の7,748億円となりました。

営業利益は、ソフトウェア/サービスが前年同期を若干下回ったものの、ディスクアレイサブシステムが増益となったこと等からハードウェアが前年同期を上回り、部門全体では、前年同期に比べ22億円改善し、345億円となりました。

当四半期の売上高は前年同期比2%減の4,258億円、営業利益は前年同期に比べ73億円改善し、343億円となりました。

[電力システム]

	当第2四半期 連結会計期間 (2010年7月1日~9月30日)	前年同期比	当第2四半期 連結累計期間 (2010年4月1日~9月30日)	前年同期比
売上高	2,069億円	94%	3,848億円	99%
営業利益	96億円	+73億円	143億円	+104億円

当累計期間の当部門の売上高は、原子力発電システムが国内の新規プラント建設や予防保全を中心に増加したものの、火力発電システムが一部案件の後ろ倒し等により前年同期を下回ったことから、部門全体では前年同期比1%減の3,848億円となりました。

営業利益は、プロジェクト管理の強化や原価低減の推進等により、部門全体で前年同期に比べ104億円改善し、143億円となりました。

当四半期の売上高は前年同期比6%減の2,069億円、営業利益は前年同期に比べ73億円改善し、96億円となりました。

[社会・産業システム]

	当第2四半期 連結会計期間 (2010年7月1日~9月30日)	前年同期比	当第2四半期 連結累計期間 (2010年4月1日~9月30日)	前年同期比
売上高	2,773億円	96%	5,089億円	95%
営業利益	82億円	+53億円	107億円	+117億円

当累計期間の当部門の売上高は、中国向け昇降機が好調に推移したものの、製造子会社の一部製品における商流変更による売上の減少等により、部門全体では前年同期比5%減の5,089億円となりました。

営業利益は、売上高の減少の影響はあったものの、コスト削減施策等により昇降機等が増益となったことから、前年同期に比べ117億円改善し、107億円となりました。

当四半期の売上高は前年同期比4%減の2,773億円、営業利益は前年同期に比べ53億円改善し、82億円となりました。

[電子装置・システム]

	当第2四半期 連結会計期間 (2010年7月1日~9月30日)	前年同期比	当第2四半期 連結累計期間 (2010年4月1日~9月30日)	前年同期比
売上高	2,787億円	113%	5,290億円	117%
営業利益	108億円	+124億円	162億円	+296億円

当累計期間の当部門の売上高は、エレクトロニクス分野の設備投資の回復に伴い、半導体関連製造装置や電子部品加工装置等が好調に推移したこと等から、部門全体では前年同期比17%増の5,290億円となりました。

営業利益は、半導体関連製造装置等の売上が増加したことに伴い、前年同期に比べ296億円改善し、162億円となりました。

当四半期の売上高は前年同期比13%増の2,787億円、営業利益は前年同期に比べ124億円改善し、108億円となりました。

[建設機械]

	当第2四半期 連結会計期間 (2010年7月1日~9月30日)	前年同期比	当第2四半期 連結累計期間 (2010年4月1日~9月30日)	前年同期比
売上高	1,723億円	131%	3,344億円	129%
営業利益	112億円	+80億円	182億円	+166億円

当累計期間の当部門の売上高は、中国を中心に海外向け油圧ショベル等が増加したことに加え、2010年3月にインドのテルココンストラクションエクイップメント社を連結子会社化した影響もあり、部門全体では前年同期比29%増の3,344億円となりました。

営業利益は、売上高の増加に伴い、前年同期に比べ166億円改善し、182億円となりました。

当四半期の売上高は前年同期比31%増の1,723億円、営業利益は前年同期に比べ80億円改善し、112億円となりました。

[高機能材料]

	当第2四半期 連結会計期間 (2010年7月1日~9月30日)	前年同期比	当第2四半期 連結累計期間 (2010年4月1日~9月30日)	前年同期比
売上高	3,549億円	116%	7,004億円	121%
営業利益	240億円	+157億円	502億円	+451億円

当累計期間の当部門の売上高は、自動車部品やエレクトロニクス関連向け製品の需要が世界的に回復したことから、日立金属、日立電線、日立化成工業がいずれも好調に推移し、部門全体では前年同期比21%増の7,004億円となりました。

営業利益は、売上高の増加に加え、昨年度に実施した事業構造改革の効果等により、前年同期に比べ451億円改善し、502億円となりました。

当四半期の売上高は前年同期比16%増の3,549億円、営業利益は前年同期に比べ157億円改善し、240億円となりました。

[オートモティブシステム]

	当第2四半期 連結会計期間 (2010年7月1日~9月30日)	前年同期比	当第2四半期 連結累計期間 (2010年4月1日~9月30日)	前年同期比
売上高	1,888億円	119%	3,646億円	127%
営業利益	66億円	+106億円	109億円	+280億円

当累計期間の当部門の売上高は、新興国を中心とする世界的な需要回復、国内の自動車販売支援策等により、部門全体では前年同期比27%増の3,646億円となりました。

営業利益は、事業構造改革の効果に加え、需要回復に伴う操業度の改善等から、前年同期に比べ280億円改善し、109億円となりました。

当四半期の売上高は前年同期比19%増の1,888億円、営業利益は前年同期に比べ106億円改善し、66億円となりました。

[コンポーネント・デバイス]

	当第2四半期 連結会計期間 (2010年7月1日~9月30日)	前年同期比	当第2四半期 連結累計期間 (2010年4月1日~9月30日)	前年同期比
売上高	2,127億円	113%	4,147億円	117%
営業利益	134億円	+164億円	302億円	+434億円

当累計期間の当部門の売上高は、ハードディスクドライブがPCやサーバー向けの旺盛な需要を受けて増加したことにより、部門全体では前年同期比17%増の4,147億円となりました。

営業利益は、ハードディスクドライブが売上の増加に加え、新製品投入効果や原価低減等により増益となったこと等から、前年同期に比べ434億円改善し、302億円となりました。

当四半期の売上高は前年同期比13%増の2,127億円、営業利益は前年同期に比べ164億円改善し、134億円となりました。

(注)ハードディスクドライブ事業は、12月決算会社である日立グローバルストレージテクノロジーズ(日立GST)が行っており、3月決算会社である当社の2011年3月期第2四半期連結累計期間においては、日立GSTの2010年1-6月の数値を計上しています。

[デジタルメディア・民生機器]

	当第2四半期 連結会計期間 (2010年7月1日~9月30日)	前年同期比	当第2四半期 連結累計期間 (2010年4月1日~9月30日)	前年同期比
売上高	2,502億円	100%	5,069億円	110%
営業利益	38億円	+15億円	109億円	+222億円

当累計期間の当部門の売上高は、光ディスクドライブ関連製品がPC需要の増加により好調に推移したことに加え、空調機器が猛暑の影響で国内向けが伸張し、海外向けも好調に推移したことから、部門全体では前年同期比10%増の5,069億円となりました。

営業利益は、薄型テレビ等の事業構造改革の効果に加え、光ディスクドライブ関連製品、空調機器等が売上の増加に伴い増益となったことから、部門全体では、前年同期に比べ222億円改善し、109億円となりました。

当四半期の売上高は前年同期比横ばいの2,502億円、営業利益は前年同期に比べ15億円改善し、38億円となりました。

(注)光ディスクドライブ事業は、12月決算会社である日立LGデータストレージ(HLDS)が行っており、3月決算会社である当社の2011年3月期第2四半期連結累計期間においては、HLDSの2010年1-6月の数値を計上しています。

[金融サービス]

	当第2四半期 連結会計期間 (2010年7月1日~9月30日)	前年同期比	当第2四半期 連結累計期間 (2010年4月1日~9月30日)	前年同期比
売上高	924億円	66%	1,866億円	81%
営業利益	61億円	+56億円	112億円	+87億円

当累計期間の金融サービス部門の売上高は、日立キャピタルのアウトソーシングなどの手数料収入事業は堅調に推移しましたが、前年同期に大口の解約入金があったことから、前年同期比19%減の1,866億円となりました。

営業利益は、日立キャピタルの金融費用圧縮や米国会計基準の新基準に基づき、当累計期間期首から証券化事業体を連結したことに伴い、2010年3月期以前に売却益を計上した債権に関する収益を計上したため、部門全体では前年同期に比べて87億円改善し、112億円となりました。

当四半期の売上高は前年同期比34%減の924億円、営業利益は前年同期に比べ56億円改善し、61億円となりました。

[その他]

	当第2四半期 連結会計期間 (2010年7月1日~9月30日)	前年同期比	当第2四半期 連結累計期間 (2010年4月1日~9月30日)	前年同期比
売上高	1,953億円	103%	3,752億円	102%
営業利益	68億円	+14億円	128億円	+55億円

当累計期間の当部門の売上高は、日立物流がシステム物流の拡大により増加したこと等から、部門全体では前年同期比2%増の3,752億円となりました。

営業利益は、日立物流が売上高の増加に伴い増益となったことやコスト削減等から、前年同期に比べ55億円改善し、128億円となりました。

当四半期の売上高は前年同期比3%増の1,953億円、営業利益は前年同期に比べ14億円改善し、68億円となりました。

(3) 国内・海外売上高概況

	当第2四半期 連結会計期間 (2010年7月1日~9月30日)	構成比	前年 同期比	当第2四半期 連結累計期間 (2010年4月1日~9月30日)	構成比	前年 同期比
国内売上高	1兆3,503億円	57%	102%	2兆5,235億円	56%	104%
海外売上高	9,995億円	43%	110%	1兆9,788億円	44%	116%
うちアジア	5,196億円	22%	122%	1兆0,226億円	23%	131%
うち北米	1,875億円	8%	103%	3,805億円	8%	108%
うち欧州	1,756億円	8%	87%	3,632億円	8%	96%
うちその他の地域	1,167億円	5%	112%	2,124億円	5%	113%

当累計期間の国内売上高は、自動車やエレクトロニクス関連分野の需要回復に伴い、高機能材料部門やオートモティブシステム部門、電子装置・システム部門を中心に増加し、前年同期比4%増の2兆5,235億円となりました。

海外売上高は、中国向けを中心に建設機械部門が大幅に増加したほか、オートモティブシステム部門、電子装置・システム部門やコンポーネント・デバイス部門、高機能材料部門等が好調に推移し、前年同期比16%増の1兆9,788億円となりました。

この結果、連結売上高に占める海外売上高の比率は、前年同期比3ポイント増の44%となりました。

なお、当四半期の国内売上高は、前年同期比2%増の1兆3,503億円、海外売上高は、前年同期比10%増の9,995億円となりました。

(4) 設備投資・減価償却費・研究開発費

当累計期間の設備投資(完成ベース、営業用を除く)は、投資の厳選を進めたことに加え、事業構造改革の進展による投資効率の向上等により、前年同期比6%減の1,202億円となりました。

減価償却費(営業用を除く)は、設備投資の厳選を進めたこと等により、前年同期比16%減の1,503億円となりました。

研究開発費は、社会イノベーション事業強化に向けた研究開発投資の推進により、前年同期比9%増の1,948億円(対売上高比4.3%)となりました。

当四半期の設備投資(完成ベース、営業用を除く)は前年同期比16%増の733億円、減価償却費(営業用を除く)は前年同期比16%減の752億円、研究開発費は前年同期比11%増の1,022億円(対売上高比4.4%)となりました。

財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状況

	当第2四半期末 (2010年9月30日現在)	前期末比増減
総 資 産	9兆3,184億円	+3,539億円
負 債 合 計	6兆9,144億円	+2,178億円
うち有利子負債	2兆8,647億円	+4,976億円
株 主 資 本	1兆4,150億円	+1,304億円
非 支 配 持 分	9,889億円	+57億円
株 主 資 本 比 率	15.2%	0.9ポイント改善
D / E レ シ オ(非支配持分含む) (注1)	1.19倍	0.19ポイント改善
D / E レ シ オ(非支配持分含む) (注2)	0.96倍	0.08ポイント改善

(注1)証券化事業体の連結に伴う負債(流動/固定)を含む

(注2)証券化事業体の連結に伴う負債(流動/固定)を含まない

総資産は、2011年3月期より適用となった米国会計基準の新基準に基づき、証券化事業体に譲渡シオフバランスとなっていた金融資産をオンバランスしたこと等により、前期末から3,539億円増加し、9兆3,184億円となりました。同様に、有利子負債も証券化事業体の連結に伴う負債を計上したことで、前期末比4,976億円増の2兆8,647億円となりました。株主資本は、当社に帰属する四半期純利益の改善等により、前期末から1,304億円増加し、1兆4,150億円となりました。これらの結果、株主資本比率は15.2%となりました。D/Eレシオ(非支配持分含む)は1.19倍となりました。なお、新会計基準導入の影響を除いたD/Eレシオ(非支配持分含む)は、前期末から0.08ポイント改善し0.96倍となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

	当第2四半期連結累計期間 (2010年4月1日~9月30日)	前年同期比
営業活動に関するキャッシュ・フロー	3,775億円	+449億円
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△1,056億円	+1,502億円
フリー・キャッシュ・フロー	2,718億円	+1,952億円
財務活動に関するキャッシュ・フロー	△1,938億円	+716億円

当累計期間のキャッシュ・フローについては、営業活動に関するキャッシュ・フローは、非支配持分控除前四半期純利益の大幅な改善や、継続した運転資金の効率向上施策等により、前年同期に比べ449億円増加し、3,775億円の収入となりました。

投資活動に関するキャッシュ・フローは、設備投資の厳選や保有株式の売却等により、前年同期に比べ1,502億円改善し、1,056億円の支出となりました。

これにより、フリー・キャッシュ・フローは、2,718億円の黒字となりました。

財務活動に関するキャッシュ・フローは、子会社のCP発行等により短期借入金が増加したこと等により、前年同期に比べ716億円増加し、1,938億円の支出となりました。

これらの結果、現金及び現金等価物は、当累計期間に562億円増加し、6,338億円となりました。

なお、2011年3月期より、証券化事業体等を連結する米国会計基準の新基準を適用したことから、フリー・キャッシュ・フローが増加し、財務活動に関するキャッシュ・フローではほぼ同規模の支出影響が含まれています。

連結業績予想に関する定性的情報

	2011年3月期	前期比
売上高	9兆3,000億円	104%
営業利益	4,100億円	+2,078億円
税引前当期純利益	3,900億円	+3,264億円
非支配持分控除前当期純利益	2,800億円	+3,643億円
当社に帰属する当期純利益	2,000億円	+3,069億円

2011年3月期通期については、世界的な景気先行きに対する不透明感や円高による影響があるものの、社会イノベーション事業の着実な貢献やグローバル展開の加速、事業構造改革効果や資材費・固定費等コスト抑制施策の継続的な推進により、上記の水準を見込んでいます。

なお、2011年3月期第3四半期及び第4四半期連結会計期間の為替レートは80円/ドル、110円/ユーロを想定しています。

その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

[無]

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

[有]

詳細は、16ページ「1. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理」を参照下さい。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続き、表示方式等の変更

[有]

詳細は、16ページ「2. 会計処理基準に関する事項の変更」を参照下さい。

将来の見通しに関するリスク情報

本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。

その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- ・ 主要市場（特に日本、アジア、米国およびヨーロッパ）における経済状況および需要の急激な変動
- ・ 為替相場変動（特に円／ドル、円／ユーロ相場）
- ・ 資金調達環境
- ・ 日本の株式相場変動
- ・ 持分法適用会社への投資に係る損失
- ・ 価格競争の激化（特にコンポーネント・デバイス部門およびデジタルメディア・民生機器部門）
- ・ 新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社および子会社の能力
- ・ 急速な技術革新
- ・ 長期契約におけるコストの変動および契約の解除
- ・ 原材料・部品の不足および価格の変動
- ・ 製品需給の変動
- ・ 製品需給、為替相場および原材料価格の変動並びに原材料・部品の不足に対応する当社および子会社の能力
- ・ 社会イノベーション事業強化に係る戦略
- ・ 事業構造改善施策の実施
- ・ 主要市場（特に日本、アジア、米国およびヨーロッパ）における社会状況および貿易規制等各種規制
- ・ 製品開発等における他社との提携関係
- ・ 自社特許の保護および他社特許の利用の確保
- ・ 当社、子会社または持分法適用会社に対する訴訟その他の法的手続
- ・ 製品やサービスに関する欠陥・瑕疵等
- ・ 地震、その他の自然災害等（特に日本）
- ・ 情報システムへの依存および機密情報の管理
- ・ 退職給付債務に係る見積り
- ・ 人材の確保